

参考銘柄

メディカル・データ・ビジョン(3902)

【ポイント】

- * 医療ビッグデータを武器にビジネス展開
- * 業績急改善、高成長路線への復帰が明確化
- * 株式市場での評価も急回復へ

医療ビッグデータを武器にビジネス展開

民間企業では最大の約 3,200 万人分の診療データを保有。今年 4 月からは健保データ 547 万人分の提供を開始した。さらに、電子カルテと連動したリアルタイムデータの蓄積も進んでおり、量・質ともに充実した医療データを武器に情報提供の高度化、多様化を進めている。

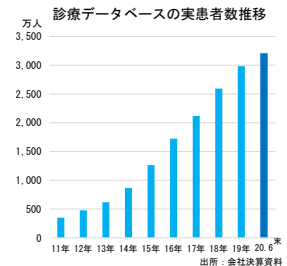
子会社では、医療データを活用し治験事業を行うMDVTトライアルや、医師・患者等向けの医療情報メディアサービスを行うDoctorbookが有望。特にD社は、医薬品卸大手のメディパルHD[7459]と業務提携し、クリニックへの営業展開や医師へのダイレクトアプローチも行うなど、ネット情報一本の業界の巨人エムスリー[2413]と差別化を図り、急成長している。

業績急改善、高成長路線への復帰が明確化

19.12 期業績は、売上高 13%増、営業利益は 2.3 倍の 8.1 億円となった。営業利益の期初予想 5 億円は大幅な上振れとなった。高採算のアドホック調査(医薬品メーカー向けオーダーメイドデータ分析サービス)の大幅な伸びと、不採算子会社の整理による利益率改善が奏功。

20.12 期 1Qも売上高前同比 20%増、営業利益 2.2 倍と前期後半の流れが継続。同社収益は 4Qに偏重することを考慮すれば、会社予想利益は超過達成の期待が高まる。

リアルタイム診療データの取得には、電子カルテや診療情報サービス、医療費後払いサービスを一体化した「CADA-BOX」の普及が不可欠。導入は 7 病院に留まっていたが、足元で普及加速



の動き。新型コロナ流行によりオンライン診療が注目されているが、「CADA-BOX」では電子カルテ情報が共有化できることがポイント。6 月からはオンライン診療サービスを開始した。

株式市場での評価も急回復へ

2 期前の 18.12 期は、「CADA-BOX」の契約遅れや子会社の業績悪化などにより業績を大幅下方修正し、株式市場の期待を裏切ったが、早期の業績立て直しに成功。

PERは高いものの、最大手のエムスリー(時価総額 3 兆円超)と比較すれば、まだ評価不足の感。過去のPER100 倍超で、PER80 倍は許容可能と考え、目標株価は 1,800 円。(高橋)

【会社概要】

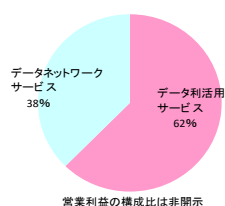
03 年創業。医療機関向けの経営支援システム等の提供とメンテナンス主体のデータネットワークサービスと、集積した診療データを医療機関や医薬品メーカー等に解析し、提供するデータ利活用サービスが 2 本柱。

【業績推移】

期		売上高		営業利益		経常利益		純利益		1株益	配当	ROE	営業利 益率%
		百万円 (前期比%)		百万円 (前期比%)		百万円 (前期比%)		百万円 (前期比%)		円	円	%	
18.12	連	3,577	11	351	-38	351	-38	69	-80	1.7	0.0	2.2	9.8
19.12	連	4,026	13	809	130	804	129	554	698	13.9	0.0	15.3	20.1
20.12	連 会社予	4,800	19	900	11	900	12	600	8	15.0	3.0	15.0	18.8
20.12	連 KRI予	4,800	19	1,050	30	1,050	31	700	26	17.7	3.0	17.8	21.9
21.12	連 KRI予	5,600	17	1,300	24	1,300	24	880	26	22.3	5.0	17.6	23.2

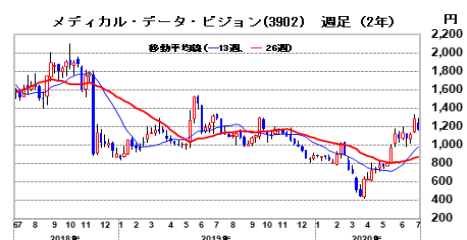
(注) KRI は当研究所。1 株利益は自己株控除後の期末発行済株数による。

【事業別売上高(19.12期)】



【投資指標】

株価(7/2)	1,127 円
売買単位	100 株
PER(20.12予)	63.7 倍
(21.12予)	50.5 倍
PBR(20.3)	12.5 倍
配当利回(20.12予)	0.3 %
発行済株式数	3,943 万株
時価総額	444 億円
海外売上高比率	0 %



ご留意事項

金融商品取引法に基づくご留意事項

〔リスク等について〕

- 国内株式は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。外国株式は株価の変動および為替の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- 債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変化しますので、損失が生じるおそれがあります。外貨建債券は、価格変動および為替変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引では、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

〔手数料等諸費用について〕

- 国内株式の売買取引には、約定金額に対し最大 1.254% (税込み) (約定代金の 1.254% が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円 (税込み)) の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- 外国株式の売買取引には、売買金額 (現地約定代金に現地手数料と税金を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対し最大 0.880% (税込み) の国内取次手数料をいただきます。国内取次手数料の他に外国の有価証券市場での取引にかかる手数料、税金等が必要となります。外国取引に係る現地手数料・諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 債券を募集・売出し等または当社との相対取引によりご購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- 信用取引には、約定代金に対し最大 1.254% (税込み) (約定代金の 1.254% が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円 (税込み)) の売買手数料をいただきます。加えて、買付の場合は買付金額に対する金利を、売付の場合は、売付株数等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。また別途、株数と日数に応じた信用管理費、単元数に応じた名義書換料をいただきます。

その他のご留意事項

- 極東証券及び同関連会社またその役職員は、この資料に記載されている証券を保有し、売買し、または今後売買することがあります。極東証券は、記載されている企業に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供する等、同企業と取引を行っている、または今後行う可能性があり、記載されている銘柄を対象とした E B (他社株転換可能債券) を販売することがあります。そのため、本資料の客観性に影響を及ぼす利益相反関係が当社に発生する可能性があることにご留意ください。
- 本資料は証券投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、銘柄選択、投資の最終決定はご自身の判断で行うようお願い致します。本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、正確性を全面的に保証するものではありません。また、予想や判断は作成時点でのものであり、その後の状況変化に応じて予告無しに変更される場合があります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

極東証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 65 号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会